

平成20年3月期

36期決算(連結)の概要

平成20年5月28日

株式会社マルハン

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	1,838,157 (1.3)	33,999 (6.0)	33,961 (5.2)	17,997 (8.3)
19年3月期	1,814,911 (10.7)	32,078 (16.9)	32,294 (20.1)	16,623 (37.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	1,173 64	—	24.8	15.3	1.8
19年3月期	1,074 95	—	28.5	17.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 488百万円 19年3月期 726百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	242,232	79,651	32.9	5,191 54
19年3月期	202,531	65,586	32.4	4,241 08

(参考) 自己資本 20年3月期 79,650百万円 19年3月期 65,585百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	36,837	△51,968	17,288	11,778
19年3月期	31,348	△43,351	13,142	9,706

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	150 0	150 0	2,319	14.0	4.0
20年3月期	—	—	—	160 0	160 0	2,454	13.7	3.4

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,030,000 (10.4)	38,000 (11.8)	39,000 (14.8)	20,000 (11.1)	1,303 58

※予想数値に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は 16 ページの(会計処理の変更)をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数 20年3月期 15,464,400株 19年3月期 15,464,400株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 122,000株 19年3月期 ー株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,832,121	(1.2)	33,202	(6.7)	32,877	(6.2)	17,326	(13.2)
19年3月期	1,809,685	(10.7)	31,129	(18.6)	30,958	(18.3)	15,312	(17.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	1,129	83	—	—
19年3月期	990	21	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	234,260	77,950	77,950	33.3	5,080	75		
19年3月期	194,147	64,253	64,253	33.1	4,154	96		

(参考)自己資本 20年3月期 77,950百万円 19年3月期 64,253百万円

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境の改善等が見られ、穏やかな回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題や原油・原材料価格の高騰が個人消費に影響を及ぼすなど景気の減速懸念が急激に高まりました。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、積極的な出店政策の継続と経費の節減により、売上高 1兆 8,381 億 57 百万円と対前期 232 億 46 百万円(1.3%)の増収となりました。営業利益は 339 億 99 百万円と対前期 19 億 20 百万円(6.0%)、経常利益は 339 億 61 百万円と対前期 16 億 66 百万円(5.2%)、当期純利益は 179 億 97 百万円と対前期 13 億 74 百万円(8.3%)の増加となりました。

a. パチンコ事業を取り巻く環境

当事業年度におけるパチンコ業界の状況はスロット機の射幸性の抑制を目的とした規制強化、遊技人口の減少、パチンコホール企業間の激しい競争等、業界を取り巻く環境は益々厳しいものとなりました。

b. 営業成績向上の施策

パチンコ業界として厳しさが増す中、当社と致しましては営業成績の更なる向上に向け、次の様な施策に取り組みました。

I. スロット機からパチンコ機への機種変更

スロット機の低射幸化による影響を最小限に抑える為、スロット機からパチンコ機へと大幅な機種変更を行ないました。

II. 低貸玉営業の強化

射幸性を抑えたパチンコ機や 1 円パチンコ機など遊べる機種への変更投資を行なうことにより新規顧客の開拓や昔のパチンコファンの呼び戻し等、集客力のアップを図りました。

III. 優良台の積極導入

お客様により満足をしていただくため、人気機種の情報をいち早くキャッチし、その機種の導入に努めてまいりました。

上記の施策を確実に実行したことで、全社として増収、増益を確保することができました。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間に比べ 20 億 71 百万円増加(前年同期比 21.3%増)し、当連結会計年度末には 111 億 78 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は 368 億 37 百万円(前年同期比 17.5%増)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 316 億 71 百万円、減価償却費 162 億 49 百万円、仕入債務の増加額 15 億 76 百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額 154 億 89 百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は 519 億 68 百万円(前年同期比 19.9%の支出増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得 429 億 23 百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は 172 億 88 百万円(前年同期比 31.6%増)となりました。

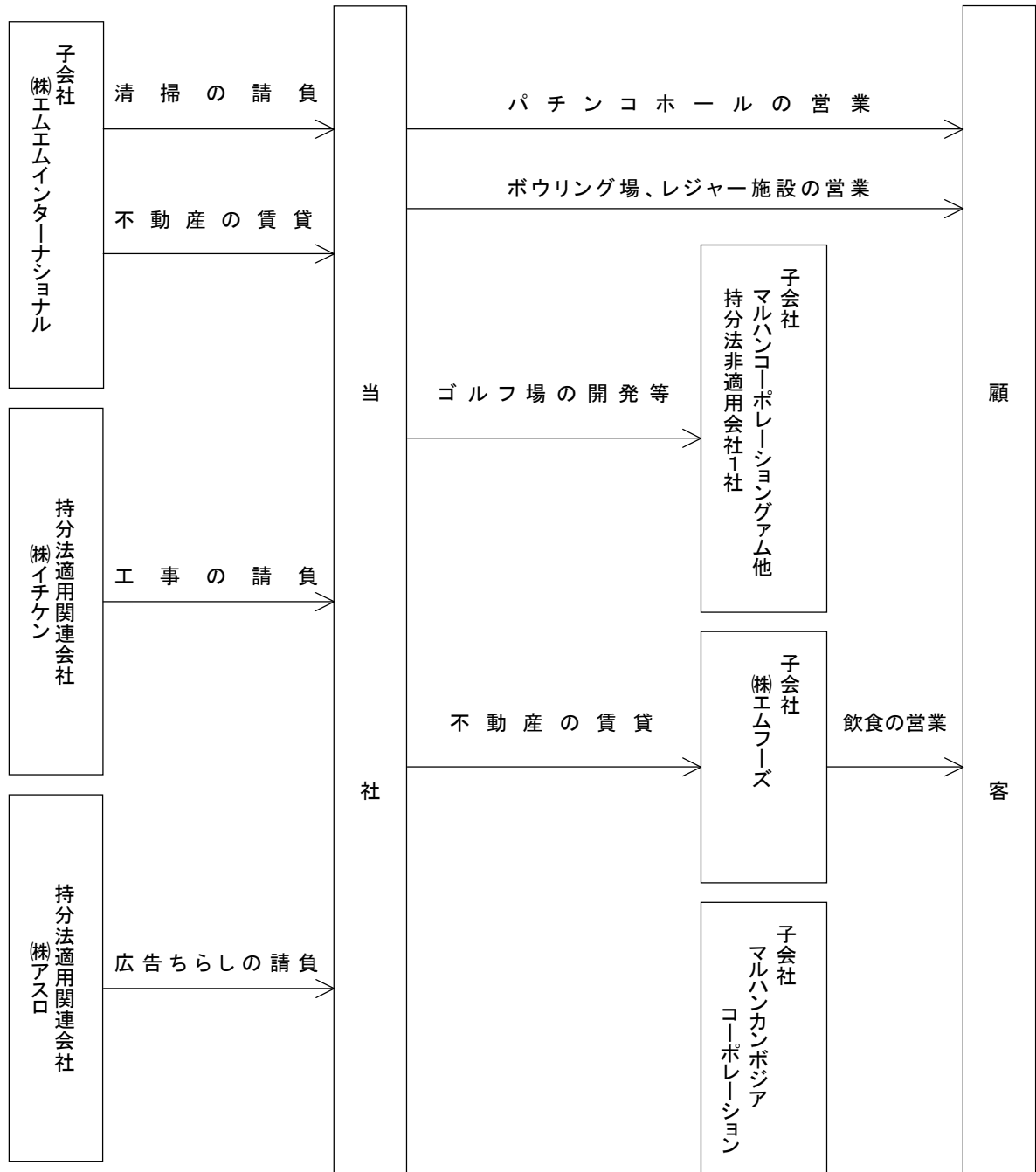
増加の主な内訳は、長期借入金の純増加額 107 億 21 百万円、短期借入金の純増加額 138 億 39 百万円であり、減少の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの純減少額 34 億 91 百万円であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社により構成されており、パチンコホールの運営をはじめとする総合レジャー施設及びゴルフ場開発等を行っております。特に“大衆娯楽の王様”として広く認知されておりますパチンコ営業は、当社グループの基盤事業であります。この他ボウリング場、ゲームセンター、カラオケなど最新鋭の設備を取り入れたレジャー施設を展開しており、多くの人々に夢や楽しみを伝え、やすらぎを共有できる快適な空間を提供しようと考えております。

当社グループの当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	11,026		12,693		1,667
2. 売掛金		505		562		57
3. たな卸資産		1,209		2,267		1,057
4. 前払費用		2,620		4,201		1,580
5. 繰延税金資産		13,962		13,441		△520
6. その他	※3	2,482		3,004		522
流動資産合計		31,808	15.7	36,172	14.9	4,364
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物	※3	63,806		81,611		17,804
(2) 器具器具備品		22,150		26,145		3,995
(3) 土地	※3	45,384		46,545		1,161
(4) 建設仮勘定		4,766		5,834		1,068
(5) その他		208		166		△41
有形固定資産合計		136,315	67.3	160,304	66.2	23,988
2. 無形固定資産		4,988	2.5	5,538	2.3	550
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1・3	2,655		10,625		7,970
(2) 長期貸付金		1,040		1,616		576
(3) 長期前払費用		3,874		4,614		740
(4) 繰延税金資産		2,685		3,601		915
(5) 差入保証金	※3	11,680		12,471		791
(6) 建設協力金	※3	6,915		6,849		△66
(7) その他	※3	588		460		△128
貸倒引当金		△22		△22		0
投資その他の資産合計		29,418	14.5	40,217	16.6	10,798
固定資産合計		170,722	84.3	206,060	85.1	35,337
資産合計		202,531	100.0	242,232	100.0	39,701

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
区分	注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※6	14,577		16,835		2,258
2. 一年以内償還予定社債	※3	1,534		834		△700
3. 短期借入金	※3	12,942		26,781		13,839
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※3	17,843		19,950		2,106
5. コマーシャル・ペーパー		4,989		1,497		△3,491
6. 未払金		18,031		19,563		1,532
7. 未払法人税等		11,168		8,987		△2,180
8. 未払消費税		1,597		1,409		△188
9. 未払費用		2,236		2,766		530
10. 賞与引当金		2,393		2,447		54
11. 役員賞与引当金		169		207		38
12. 設備支払手形	※6	7,425		10,650		3,224
13. その他		1,666		1,720		53
流動負債合計		96,574	47.7	113,651	46.9	17,077
II 固定負債						
1. 社債	※3	3,997		3,463		△534
2. 長期借入金	※3	32,308		40,922		8,614
3. 退職給付引当金		786		856		69
4. 役員退職慰労引当金		592		589		△2
5. 長期預り金		1,101		1,154		53
6. その他		1,585		1,943		358
固定負債合計		40,370	19.9	48,929	20.2	8,559
負債合計		136,944	67.6	162,581	67.1	25,636

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
(純資産の部)			%		%	
I 株主資本						
1. 資本金		10,000	4.9	10,000	4.1	—
2. 資本剰余金		—	—	15	0.0	15
3. 利益剰余金		55,338	27.4	71,016	29.3	15,678
4. 自己株式		—	—	△242	△0.0	△242
株主資本合計		65,338	32.3	80,789	33.4	15,451
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		84	0.0	△1,195	△0.5	△1,279
2. 為替換算調整勘定		162	0.1	56	0.0	△106
評価・換算差額等合計		247	0.1	△1,139	△0.5	△1,387
III 少数株主持分		0	0.0	0	0.0	—
純資産合計		65,586	32.4	79,651	32.9	14,064
負債純資産合計		202,531	100.0	242,232	100.0	39,701

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比
		金額	百分比	金額	百分比	増減金額
I 売上高		1,814,911	100.0	1,838,157	100.0	23,246
II 売上原価		1,767,154	97.4	1,787,894	97.3	20,739
売上総利益		47,756	2.6	50,263	2.7	2,506
III 販売費及び一般管理費	※1	15,678	0.9	16,264	0.9	585
営業利益		32,078	1.7	33,999	1.8	1,920
IV 営業外収益		1,801	0.2	2,269	0.1	467
1. 受取利息		104		137		33
2. 受取配当金		7		6		△1
3. 賃貸収入		543		541		△1
4. 持分法による投資利益		726		488		△237
5. 保険金収入		—		328		328
6. ICカード受入収入		148		267		118
7. 雑収入		270		498		228
V 営業外費用		1,584	0.1	2,307	0.1	722
1. 支払利息		987		1,284		296
2. 社債利息		77		128		50
3. 支払手数料		242		372		129
4. 為替差損		—		319		319
5. 雑損失		276		203		△72
經常利益		32,294	1.8	33,961	1.8	1,666
VI 特別利益		67	0.0	1,354	0.1	1,287
1. 固定資産売却益	※2	35		1,354		1,318
2. 投資有価証券売却益		31		0		△31
VII 特別損失		2,061	0.1	3,644	0.2	1,582
1. 固定資産売却損	※3	252		900		648
2. 固定資産廃棄損	※4	649		1,109		460
3. リース契約解約損		41		42		1
4. 過年度借地権償却費		273		—		△273
5. 建物等賃貸借契約 解約損		—		23		23
6. 投資有価証券評価損		—		44		44
7. 保険積立金評価損		—		141		141
8. 減損損失	※5	845		1,382		536
税金等調整前当期純利益		30,300	1.7	31,671	1.7	1,371
法人税、住民税及び 事業税		17,962	1.0	13,328	0.7	△4,634
法人税等調整額		△4,286	△0.2	344	0.0	4,630
当期純利益		16,623	0.9	17,997	1.0	1,374

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成 18 年3月 31 日 残高	10,000	40,889	50,889	55	159	215	0	51,104
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)		△2,010	△2,010					△2,010
役員賞与 (注)		△164	△164					△164
当期純利益		16,623	16,623					16,623
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)				29	3	32	—	32
連結会計年度中の変動額 合計	—	14,449	14,449	29	3	32	—	14,481
平成 19 年3月 31 日 残高	10,000	55,338	65,338	84	162	247	0	65,586

(注) 平成 18 年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 19 年3月 31 残高	10,000	—	55,338	—	65,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,319		△2,319
当期純利益			17,997		17,997
自己株式の取得				△499	△499
自己株式の処分		15		257	273
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					—
連結会計年度中の変動額 合計	—	15	15,678	△242	15,451
平成 20 年3月 31 残高	10,000	15	71,016	△242	80,789

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年3月 31 残高	84	162	247	0	65,586
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△2,319
当期純利益			—		17,997
自己株式の取得			—		△499
自己株式の処分			—		273
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△1,279	△106	△1,386		△1,386
連結会計年度中の変動額 合計	△1,279	△106	△1,386	—	14,064
平成 20 年3月 31 残高	△1,195	56	△1,139	0	79,651

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金 額	金 額	増減金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		30,300	31,671	1,371
減価償却費		12,361	16,249	3,888
減損損失		845	1,382	536
受取利息及び受取配当金		△111	△144	△32
支払利息		1,065	1,412	346
持分法による投資利益		△726	△488	237
為替差損		—	319	319
固定資産売却益		△35	△1,354	△1,318
固定資産売却・廃棄損		794	1,836	1,041
流動資産の増加額		△774	△2,806	△2,032
仕入債務の増加額		3,967	1,576	△2,390
未払金の増減額(減少:△)		△114	1,381	1,496
その他債務の増加額		1,211	839	△371
その他		980	1,690	710
小計		49,762	53,565	3,802
利息及び配当金の受取額		113	88	△24
利息の支払額		△1,014	△1,326	△311
法人税等の支払額		△17,513	△15,489	2,023
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,348	36,837	5,489

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
		金 額	金 額	増減額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の純減少額		1,112	404	△708
貸付金及び建設協力金による支出		△5,831	△5,243	587
貸付金及び建設協力金の回収 による収入		4,104	4,443	338
有形固定資産の取得による支出		△38,628	△42,923	△4,295
有形固定資産の売却による収入		310	4,317	4,007
投資有価証券の取得による支出		△388	△9,546	△9,157
差入保証金の支出		△2,025	△1,534	490
差入保証金の回収による収入		396	743	346
その他		△2,402	△2,628	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,351	△51,968	△8,616
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		11,942	13,839	1,897
コマーシャル・ペーパーの 純増減額		4,989	△3,491	△8,480
長期借入金による収入		13,500	30,263	16,763
長期借入金の返済による支出		△16,444	△19,542	△3,097
社債の発行による収入		2,000	300	△1,700
社債の償還による支出		△834	△1,534	△700
自己株式の取得による支出		—	△499	△499
自己株式の処分による収入		—	273	273
配当金の支払額		△2,010	△2,319	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,142	17,288	4,146
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額		0	△86	△86
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		1,139	2,071	931
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,567	9,706	1,139
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	9,706	11,778	2,071

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数3社 連結子会社の名称 (株)エムエムインターナショナル (株)エムフーズ マルハンコーポレーショングアム</p>	<p>連結子会社の数4社 連結子会社の名称 (株)エムエムインターナショナル (株)エムフーズ マルハンコーポレーショングアム マルハンカンボジアコーポレーション 上記のうち、マルハンカンボジアコーポレーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 会社名 (株)イチケン (株)アスロ なお、(株)アスロについては、新たに同社株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社(ナガ・ノイ・ディベロップメント)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 会社名 (株)イチケン (株)アスロ</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちマルハンコーポレーショングアムの決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちマルハンコーポレーショングアムの決算日は4月30日であります。</p> <p>また、マルハンカンボジアコーポレーションの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、マルハンコーポレーショングアムについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>マルハンカンボジアコーポレーションについては12月31日決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p> また、建物等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p> 建物 3年～50年</p> <p> 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は990百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は23百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。 (会計処理の変更) 従来、借地権については非償却資産として処理し、定期借地権は備忘価額を除いて一時償却していましたが、当連結会計年度より借地契約に伴う権利金以外については賃貸借契約期間に渡って均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は、賃貸借契約期間で均等償却し費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うためのものであります。 なお、この変更により、資産計上していた借地権のうち、当連結会計年度対応分52百万円を売上原価に、過年度償却対応分273百万円を特別損失に計上し、売上原価として一時償却していた定期借地権347百万円を資産計上した結果、従来の方法と比較して、営業利益及び、経常利益はそれぞれ294百万円増加し、税金等調整前当期純利益は20百万円増加しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため重要な事項</p>	<p>パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であるため、購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は65,585百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(店舗費用の処理)</p> <p>従来、L&A事業部門の店舗費用については「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」での処理に変更いたしました。</p> <p>この変更は、L&A店舗の事業内容はレジューサービス業であり、店舗における顧客に提供するサービスに係わる一切の費用を売上原価として表示することにより、より適切な売上と売上原価の対応表示を行うためであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上原価が1,783百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 2,296百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 46,342百万円</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金、通知預金)</td> <td style="text-align: right;">1,286 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(一年以内回収予定建設協力金)</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(建物)</td> <td style="text-align: right;">15,356 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,546 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,340 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">2,449 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,182 百万円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,842 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(一年内償還予定社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,080 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,780 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,178 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)オカモト</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. コミットメントライン契約</p> <p>当社グループは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">32,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引高</td> <td style="text-align: right;">20,900 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金、通知預金)	1,286 百万円	流動資産「その他」(一年以内回収予定建設協力金)	177 百万円	建物及び構築物(建物)	15,356 百万円	土地	19,546 百万円	投資有価証券	25 百万円	差入保証金	3,340 百万円	建設協力金	2,449 百万円	計	42,182 百万円	短期借入金	1,842 百万円	一年以内返済予定長期借入金	10,475 百万円	社債(一年内償還予定社債を含む)	1,080 百万円	長期借入金	13,780 百万円	計	27,178 百万円	保証先	金額(百万円)	内容	(有)オカモト	207	借入債務	コミットメントライン総額	32,000 百万円	借入実行残高	11,100 百万円	差引高	20,900 百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 2,587百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 59,233百万円</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(通知預金)</td> <td style="text-align: right;">911 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(一年以内回収予定建設協力金)</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(建物)</td> <td style="text-align: right;">15,104 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,736 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,213 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">2,271 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,431 百万円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,948 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,213 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(一年内償還予定社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">990 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,433 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,585 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ツインポート</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. コミットメントライン契約</p> <p>当社グループは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行26行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">37,540 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引高</td> <td style="text-align: right;">17,540 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(通知預金)	911 百万円	流動資産「その他」(一年以内回収予定建設協力金)	178 百万円	建物及び構築物(建物)	15,104 百万円	土地	17,736 百万円	投資有価証券	16 百万円	差入保証金	3,213 百万円	建設協力金	2,271 百万円	計	39,431 百万円	短期借入金	5,948 百万円	一年以内返済予定長期借入金	7,213 百万円	社債(一年内償還予定社債を含む)	990 百万円	長期借入金	16,433 百万円	計	30,585 百万円	保証先	金額(百万円)	内容	(有)ツインポート	576	借入債務	コミットメントライン総額	37,540 百万円	借入実行残高	20,000 百万円	差引高	17,540 百万円
現金及び預金(定期預金、通知預金)	1,286 百万円																																																																												
流動資産「その他」(一年以内回収予定建設協力金)	177 百万円																																																																												
建物及び構築物(建物)	15,356 百万円																																																																												
土地	19,546 百万円																																																																												
投資有価証券	25 百万円																																																																												
差入保証金	3,340 百万円																																																																												
建設協力金	2,449 百万円																																																																												
計	42,182 百万円																																																																												
短期借入金	1,842 百万円																																																																												
一年以内返済予定長期借入金	10,475 百万円																																																																												
社債(一年内償還予定社債を含む)	1,080 百万円																																																																												
長期借入金	13,780 百万円																																																																												
計	27,178 百万円																																																																												
保証先	金額(百万円)	内容																																																																											
(有)オカモト	207	借入債務																																																																											
コミットメントライン総額	32,000 百万円																																																																												
借入実行残高	11,100 百万円																																																																												
差引高	20,900 百万円																																																																												
現金及び預金(通知預金)	911 百万円																																																																												
流動資産「その他」(一年以内回収予定建設協力金)	178 百万円																																																																												
建物及び構築物(建物)	15,104 百万円																																																																												
土地	17,736 百万円																																																																												
投資有価証券	16 百万円																																																																												
差入保証金	3,213 百万円																																																																												
建設協力金	2,271 百万円																																																																												
計	39,431 百万円																																																																												
短期借入金	5,948 百万円																																																																												
一年以内返済予定長期借入金	7,213 百万円																																																																												
社債(一年内償還予定社債を含む)	990 百万円																																																																												
長期借入金	16,433 百万円																																																																												
計	30,585 百万円																																																																												
保証先	金額(百万円)	内容																																																																											
(有)ツインポート	576	借入債務																																																																											
コミットメントライン総額	37,540 百万円																																																																												
借入実行残高	20,000 百万円																																																																												
差引高	17,540 百万円																																																																												

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				
<p>※6 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,304 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,408 百万円</td> </tr> </table>	支払手形	3,304 百万円	設備支払手形	3,408 百万円	—————
支払手形	3,304 百万円				
設備支払手形	3,408 百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">877百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">2,538百万円</td></tr> </table>	役員報酬	877百万円	給与手当	4,107百万円	賞与引当金繰入額	337百万円	退職給付費用	65百万円	減価償却費	512百万円	租税公課	2,538百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,542百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,349百万円</td></tr> </table>	役員報酬	875百万円	給与手当	4,542百万円	賞与引当金繰入額	550百万円	退職給付費用	78百万円	減価償却費	517百万円	租税公課	1,349百万円
役員報酬	877百万円																								
給与手当	4,107百万円																								
賞与引当金繰入額	337百万円																								
退職給付費用	65百万円																								
減価償却費	512百万円																								
租税公課	2,538百万円																								
役員報酬	875百万円																								
給与手当	4,542百万円																								
賞与引当金繰入額	550百万円																								
退職給付費用	78百万円																								
減価償却費	517百万円																								
租税公課	1,349百万円																								
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地建物交換差益</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td></tr> </table>	土地建物交換差益	32百万円	土地	2百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	35百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,267百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	80百万円	工具器具備品	5百万円	土地	1,267百万円	車両運搬具	1百万円	計	1,354百万円						
土地建物交換差益	32百万円																								
土地	2百万円																								
その他有形固定資産	0百万円																								
計	35百万円																								
建物及び構築物	80百万円																								
工具器具備品	5百万円																								
土地	1,267百万円																								
車両運搬具	1百万円																								
計	1,354百万円																								
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252百万円</td></tr> </table>	土地	252百万円	計	252百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	827百万円	工具器具備品	0百万円	土地	73百万円	計	900百万円												
土地	252百万円																								
計	252百万円																								
建物及び構築物	827百万円																								
工具器具備品	0百万円																								
土地	73百万円																								
計	900百万円																								
<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	440百万円	工具器具備品	208百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	649百万円	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	555百万円	工具器具備品	553百万円	その他有形固定資産	1百万円	計	1,109百万円								
建物及び構築物	440百万円																								
工具器具備品	208百万円																								
その他有形固定資産	0百万円																								
計	649百万円																								
建物及び構築物	555百万円																								
工具器具備品	553百万円																								
その他有形固定資産	1百万円																								
計	1,109百万円																								

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
マルハン志太店他6グループ	店舗他	建物	268百万円	マルハン登呂店他6グループ	店舗、遊休地	建物	125百万円
		工具器具備品	198百万円			工具器具備品	202百万円
		土地	286百万円			土地	845百万円
		その他	91百万円			その他	207百万円
		計	845百万円			計	1,382百万円
当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。				当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。			
閉鎖し将来の用途が定まっていないマルハン志太店他4店舗及び市場価額が著しく下落している賃貸物件等については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額845百万円を減損損失として認識いたしました。				店舗資産については閉店又は収益性の低下によりマルハン登呂店他5店舗及び市場価額が下落している遊休地については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,382百万円を減損損失として認識いたしました。			
回収可能価額が正味売却価額の場合には、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額等により算定しております。				回収可能価額が正味売却価額の場合には、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額等により算定しております。			
また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。				また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,464,400	—	—	15,464,400
合計	15,464,400	—	—	15,464,400
自己株式				
普通株式	—	252,000	130,000	122,000
合計	—	252,000	130,000	122,000

2. 配当金に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,319	150	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通 株式	2,454	利益剰余金	160	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,026百万円	現金及び預金勘定 12,693百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 1,320百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 915百万円
現金及び現金同等物 9,706百万円	現金及び現金同等物 11,778百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	21,636	106	21,742	取得価額 相当額	14,751	106	14,857
減価償却 累計額相当額	13,913	42	13,956	減価償却 累計額相当額	8,832	59	8,891
減損損失 累計額相当額	108	—	108	減損損失 累計額相当額	69	—	69
期末残高 相当額	7,614	63	7,678	期末残高 相当額	5,848	47	5,896
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1 年内		3,458百万円		1 年内		2,355百万円	
1 年超		4,542百万円		1 年超		3,800百万円	
計		8,001百万円		計		6,156百万円	
リース資産減損勘定の残高		35百万円		リース資産減損勘定の残高		33百万円	
(3) 支払リース料、リース減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		4,884百万円		支払リース料		3,827百万円	
リース資産減損勘定の取崩額		82百万円		リース資産減損勘定の取崩額		103百万円	
減価償却費相当額		4,548百万円		減価償却費相当額		3,575百万円	
支払利息相当額		257百万円		支払利息相当額		193百万円	
減損損失		8百万円		減損損失		100百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				2. オペレーティングリース取引			
				未経過リース料			
1 年内		7百万円		1 年内		7百万円	
1 年超		—		1 年超		—	
計		7百万円		計		7百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度 平成 19 年3月 31 日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13	58	44
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13	58	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		13	58	44

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 優先株式	300

当連結会計年度 平成 20 年3月 31 日現在

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	313	376	62
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	313	376	62
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,292	5,832	△1,459
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,292	5,832	△1,459
合計		7,606	6,209	△1,396

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、長期借入金の金利の変動によるリスクを回避する金利スワップ取引及び変動金利に関する将来の金利上昇の影響を一定範囲に限定する金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、金利関連では変動金利型の借入金について市場金利変動リスクにさらされていることから、このようなリスクを効果的に管理する手段として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金 (ヘッジ方針) 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は変動金利によるリスクを固定金利に変換することで金利上昇によるリスクを最小限に抑えることを目的としており、固定金利以上に金利上昇によるリスクはありません。 また、金利キャップ取引は金利について上限の保証を受けているため市場金利の上昇によるリスクはありません。 当社のデリバティブ取引の相手方は国内の格付けの高い金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失のリスクは極めて少ないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 (ヘッジ会計の方法) 同左 (ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左 (ヘッジ方針) 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、その細目について代表取締役社長の稟議決裁を受け、経理部において管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年3月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 百万円	繰延税金資産(流動) 百万円
機械入替費 11,752	機械入替費 11,277
未払事業税 773	未払事業税 617
賞与引当金 974	賞与引当金 993
少額減価償却資産 109	少額減価償却資産 143
その他 352	その他 410
繰延税金資産(流動)合計 13,962	繰延税金資産(流動)合計 13,441
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却超過額 2,257	減価償却超過額 2,449
少額減価償却資産 69	少額減価償却資産 74
退職給付引当金 319	退職給付引当金 347
役員退職慰労引当金 240	役員退職慰労引当金 239
未実現固定資産売却益 191	未実現固定資産売却益 180
その他 436	その他有価証券評価差額金 721
繰延税金資産(固定)小計 3,514	繰延税金資産(固定)小計 4,654
評価性引当額 △777	評価性引当額 △1,017
繰延税金資産(固定)合計 2,736	繰延税金資産(固定)合計 3,636
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 △33	特別償却準備金 △35
その他有価証券評価差額金 △17	繰延税金負債(固定)合計 △35
繰延税金負債(固定)合計 △51	繰延税金資産(固定)純額 3,601
繰延税金資産(固定)純額 2,685	繰延税金資産の合計 17,043
繰延税金資産の合計 16,648	
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実行税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実行税率 40.5 %	法定実行税率 40.5 %
(調整)	(調整)
留保金額に対する税額 4.3	留保金額に対する税額 2.5
交際費等永久に損金不算入の項目 0.9	交際費等永久に損金不算入の項目 0.2
住民税均等割額 0.1	住民税均等割額 0.1
その他 △0.7	その他 △0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、当社グループは複合事業主制度の企業年金である総合設立の日本ボウリング場厚生年金基金に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に厚生年金基金分を含めておりません。なお、同基金には平成20年3月31日現在の年金資産残高(時価)は6,764百万円であり、同日現在の告知より推計した当社分の年金資産残高は5,511百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△2,686	△3,149
(2) 年金資産	1,812	1,777
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△874	△1,371
(4) 未認識数理計算上の差異	87	515
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△786	△856

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	372	459
(2) 利息費用	33	39
(3) 期待運用収益(減算)	△30	△36
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26	28
(5) 退職給付費用	401	491

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年	3年

(ストックオプション関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,241.08円	1株当たり純資産額	5,191.54円
1株当たり当期純利益金額	1,074.95円	1株当たり当期純利益金額	1,173.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。		同左	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,623	17,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,623	17,997
期中平均株式数(千株)	15,464	15,335

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,586	79,651
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	0	0
(うち少数株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,585	79,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	15,464	15,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

パチンコ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合が、ともに90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

4. 仕入及び販売の状況

(a)仕入実績

(単位:百万円)

事業部門 \ 期別	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比
パチンコ	1,612,424	△0.4%
その他	6,339	△26.4%
合計	1,618,763	△0.6%

(注)1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b)販売実績

(単位:百万円)

事業部門 \ 期別	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比
パチンコ	1,829,895	1.2%
その他	8,262	18.1%
合計	1,838,157	1.3%

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10,154		11,588	1,434
2. 売掛金		423		472	48
3. 商品		956		1,324	368
4. 原材料		3		3	0
5. 貯蔵品		212		887	675
6. 前払費用		2,699		4,259	1,559
7. 繰延税金資産		13,904		13,409	△495
8. その他		2,696		3,079	383
流動資産合計		31,050	16.0	35,025	15.0
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	69,399		90,984		
減価償却累計額	19,513	49,886	23,374	67,609	17,723
2. 構築物	16,134		18,244		
減価償却累計額	6,323	9,811	7,700	10,543	733
3. 機械装置	519		502		
減価償却累計額	370	149	388	114	△34
4. 車両運搬具	153		160		
減価償却累計額	94	59	113	47	△11
5. 工具器具備品	40,152		51,872		
減価償却累計額	18,194	21,958	25,863	26,008	4,050
6. 土地		38,850		40,317	1,467
7. 建設仮勘定		4,759		5,834	1,075
有形固定資産合計		125,473	64.6	150,476	64.2

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(2)無形固定資産		%		%	
1. 借地権	4,412		4,656		243
2. ソフトウェア	361		671		309
3. その他	211		208		△3
無形固定資産合計	4,985	2.6	5,536	2.4	550
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	359		8,038		7,679
2. 関係会社株式	2,202		2,550		348
3. 出資金	141		151		9
4. 長期貸付金	1,040		1,616		576
5. 長期前払費用	4,430		5,143		713
6. 差入保証金	12,088		12,826		738
7. 建設協力金	9,460		9,270		△190
8. 繰延税金資産	2,489		3,339		849
9. その他	447		308		△138
貸倒引当金	△22		△22		0
投資その他の資産合計	32,636	16.8	43,222	18.4	10,585
固定資産合計	163,096	84.0	199,235	85.0	36,138
資産合計	194,147	100.0	234,260	100.0	40,113

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比		
	金	額	構成比	金	額	構成比	増減金額
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形		9,509		12,321			2,812
2. 買掛金		4,110		3,401			△708
3. 短期借入金		12,942		26,781			13,839
4. 一年以内返済予定 長期借入金		14,812		18,372			3,559
5. 一年以内償還予定 社債		1,444		744			△700
6. コマーシャル・ペーパー		4,989		1,497			△3,491
7. 未払金		18,320		19,928			1,608
8. 未払法人税等		10,939		8,970			△1,968
9. 未払消費税		1,535		1,324			△211
10. 未払費用		2,062		2,518			455
11. 預り金		1,760		1,793			32
12. 前受収益		58		69			10
13. 賞与引当金		2,337		2,401			64
14. 役員賞与引当金		162		195			33
15. 設備支払手形		7,425		10,650			3,224
16. その他		24		0			△24
流動負債合計		92,434	47.6	110,970	47.4		18,536
II 固定負債							
1. 社債		3,007		2,563			△444
2. 長期借入金		30,403		38,245			7,842
3. 退職給付引当金		772		844			72
4. 役員退職慰労引当金		592		589			△2
5. その他		2,684		3,096			411
固定負債合計		37,459	19.3	45,339	19.3		7,880
負債合計		129,893	66.9	156,309	66.7		26,416

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
I 株主資本					
1. 資本金	10,000	5.2	10,000	4.3	—
2. 資本剰余金					
(1)その他資本剰余金	—		15		
資本剰余金合計	—	—	15	0.0	15
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金	314		546		
(2)その他利益剰余金					
特別償却準備金	48		52		
別途積立金	34,500		46,500		
繰越利益剰余金	19,364		22,134		
利益剰余金合計	54,227	27.9	69,234	29.6	15,004
4. 自己株式	—	—	△242	△0.1	△242
株主資本合計	64,227	33.1	79,007	33.8	14,777
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	26		△1,056		△1,082
評価・換算差額等合計	26	0.0	△1,056	△0.5	△1,056
純資産合計	64,253	33.1	77,950	33.3	13,696
負債純資産合計	194,147	100.0	234,260	100.0	40,113

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額
I 売上高	1,809,685	100.0	1,832,121	100.0	22,435
II 売上原価	1,766,172	97.6	1,786,960	97.5	20,788
売上総利益	43,513	2.4	45,160	2.5	1,647
III 販売費及び一般管理費	12,383	0.7	11,958	0.7	△425
1. 広告宣伝費	477		1,394		
2. 役員報酬	847		841		
3. 給与手当	2,230		2,160		
4. 賞与引当金繰入額	281		309		
5. 退職給付費用	70		76		
6. 役員賞与引当金繰入額	162		195		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	32		33		
8. 従業員募集費	1,365		1,019		
9. 賃借料	615		653		
10. 減価償却費	390		402		
11. 租税公課	2,416		1,244		
12. 福利厚生費	591		327		
13. その他	2,901		3,300		
営業利益	31,129	1.7	33,202	1.8	2,072
IV 営業外収益	1,173	0.1	1,823	0.1	650
1. 受取利息	158		191		
2. 受取配当金	7		89		
3. 賃貸収入	561		553		
4. ICカード受入収入	148		267		
5. 保険金収入	—		328		
6. 雑収入	297		393		
V 営業外費用	1,344	0.1	2,148	0.1	804
1. 支払利息	812		1,143		
2. 社債利息	58		110		
3. 為替差損	—		319		
4. 支払手数料	242		372		
5. 雑損失	230		202		
經常利益	30,958	1.7	32,877	1.8	1,919

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額
VI 特別利益	67	0.0	1,354	0.1	1,287
1. 固定資産売却益	35		1,354		
2. 投資有価証券売却益	31		—		
VII 特別損失	1,954	0.1	3,276	0.2	1,322
1. 固定資産売却損	252		815		
2. 固定資産廃棄損	637		879		
3. リース契約解約損	41		7		
4. 過年度借地権償却費	273		—		
5. 減損損失	749		1,361		
6. 投資有価証券評価損	—		44		
7. 建物等賃貸借契約 解約損	—		26		
税引前当期純利益	29,070	1.6	30,955	1.7	1,884
法人税、住民税 及び事業税	17,679	1.0	13,244	0.7	△4,434
法人税等調整額	△3,921	△0.2	384	0.0	4,306
当期純利益	15,312	0.8	17,326	0.9	2,013

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
			その他利益剰余金				
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	10,000	98	79	22,500	18,404	41,082	51,082
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△2,010	△2,010	△2,010
利益準備金の積立(注)		216			△216	—	—
役員賞与(注)					△157	△157	△157
特別償却準備金の繰入(前期分)(注)			6		△6	—	—
特別償却準備金の取崩(前期分)(注)			△18		18	—	—
特別償却準備金の繰入(当期分)			0		△0	—	—
特別償却準備金の取崩(当期分)			△19		19	—	—
別途積立金の積立(注)				12,000	△12,000	—	—
当期純利益					15,312	15,312	15,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額							
事業年度中の変動額合計	—	216	△31	12,000	959	13,145	13,145
平成19年3月31日 残高	10,000	314	48	34,500	19,364	54,227	64,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	55	55	51,137
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△2,010
利益準備金の積立(注)			
役員賞与(注)			△157
特別償却準備金の繰入(前期分)(注)			—
特別償却準備金の取崩(前期分)(注)			—
特別償却準備金の繰入(当期分)			—
特別償却準備金の取崩(当期分)			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			15,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	△29	△29	△29
事業年度中の変動額合計	△29	△29	13,116
平成19年3月31日 残高	26	26	64,253

(注)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成19年3月31日 残高	10,000	—	314	48	34,500	19,364	54,227
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△2,319	△2,319
利益準備金の積立			231			△231	—
特別償却準備金の積立				21		△21	—
特別償却準備金の取崩				△17		17	—
別途積立金の積立					12,000	△12,000	—
当期純利益						17,326	17,326
自己株式の処分		15					
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	15	231	3	12,000	2,770	15,006
平成20年3月31日 残高	10,000	15	546	52	46,500	22,134	69,234

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	—	64,227	26	26	64,253
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△2,319			△2,319
利益準備金の積立		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		17,326			17,326
自己株式の処分	257	273			273
自己株式の取得	△499	△499			△499
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,082	△1,082	△1,082
事業年度中の変動額合計	△242	14,779	△1,082	△1,082	13,696
平成20年3月31日 残高	△242	79,007	△1,056	△1,056	77,950

(4)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)其他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)其他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 また、建物等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年					
工具器具備品	2年～20年					

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は988百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度の原因償却費は23百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。 (会計処理の変更) 従来、借地権については非償却資産として処理し、定期借地権は備忘価額を除いて一時償却していましたが、当事業年度より借地契約に伴う権利金以外については賃貸借契約期間に渡って均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は、賃貸借契約期間で均等償却し費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うためのものであります。 なお、この変更により、資産計上していた借地権のうち、当事業年度償却対応分52百万円を売上原価に、過年度償却対応分273百万円を特別損失に計上し、売上原価として一時償却していた定期借地権347百万円を資産計上した結果、従来の方法と比較して、営業利益及び、経常利益は294百万円増加し、税引前当期純利益は20百万円増加しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 費用の計上基準	<p>パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であるため、購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

(5)重要な会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は64,253百万円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>(店舗費用の処理)</p> <p>従来、L&A事業部門の店舗費用については「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当事業年度より「売上原価」での処理に変更いたしました。</p> <p>この変更は、L&A店舗の事業内容はレジューサーサービス業であり、店舗における顧客に提供するサービスに係わる一切の費用を売上原価として表示することにより、より適切な売上と売上原価の対応表示を行なうためであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上原価が1,783百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>	<p>_____</p>